

平成23年第5回佐渡市議会定例会会議録（第6号）

平成23年9月20日（火曜日）

議事日程（第6号）

平成23年9月20日（火）午前10時00分開議

第1 一般質問

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

出席議員（28名）

1番	松本正勝君	2番	中川直美君
3番	中村剛一君	4番	臼杵克身君
5番	金田淳一君	6番	浜田正敏君
7番	廣瀬擁君	8番	小田純一君
9番	小杉邦男君	10番	大桃一浩君
11番	中川隆一君	12番	岩崎隆寿君
13番	中村良夫君	14番	若林直樹君
15番	田中文夫君	16番	金子健治君
17番	村川四郎君	18番	猪股文彦君
19番	川上龍一君	20番	本間千佳子君
21番	金子克己君	22番	根岸勇雄君
23番	近藤和義君	24番	祝優雄君
25番	竹内道廣君	26番	加賀博昭君
27番	佐藤孝君	28番	金光英晴君

欠席議員（なし）

地方自治法第121条の規定により出席した者

市長	高野宏一郎君	副市長	甲斐元也君
教育長	臼杵國男君	総合政策監	藤井裕士君
会計管理者	本間佳子君	総務課長	山田富巳夫君
総合政策課長	小林泰英君	行政改革課長	清水忠雄君
島づくり推進課長	藤井光君	世界遺産推進課長	羽下三司君

財 務 課 長	伊	貝	秀	一	君	地 域 振 興 長	計	良	孝	晴	君
交 通 政 策 長	渡	邊	裕	次	君	市 民 生 活 長	川	上	達	也	君
税 務 課 長	田	川	和	信	君	環 境 対 策 長	児	玉	龍	司	君
社 会 福 祉 長	山	田	秀	夫	君	高 齢 福 祉 長	佐	藤	一	郎	君
農 林 水 産 長	渡	辺	竜	五	君	観 光 商 工 長	伊	藤	俊	之	君
建 設 課 長	石	塚	道	夫	君	上 下 水 道 長	和	倉	永	久	君
学 校 教 育 長	山	本	充	彦	君	社 会 教 育 長	渡	邊	智	樹	君
両 津 病 院 長	塚	本	寿	一	君	消 防 長	金	子	浩	三	君
総 務 課 理 幹	本	間		聡	君	財 務 課 理 幹	鈴	木	一	郎	君

事務局職員出席者

事 務 局 長	名	畑	匡	章	君	事務局次長	村	川	一	博	君
議 事 調 査 長	中	川	雅	史	君	議事調査係	太	田	一	人	君

平成23年第5回（9月）定例会 一般質問通告表（9月20日）

順	質 問 事 項	質 問 者
1	1 環境問題とエネルギー政策を問う (1) 中国のトキを絶滅から守ろうとする根拠 (2) COP10の「生物多様性を守れ」及び環境サミットでの「CO₂を減らして地球温暖化を防ごう」の決議に対する市長見解 (3) 8月26日成立の再生可能エネルギー特措法に対する市長見解と佐渡における自然エネルギー導入計画 (4) 佐渡市地域エネルギービジョンで公約の「自然エネルギー推進協議会」の設立時期 (5) 原発政策に対する市長見解 (6) 市長が佐渡でEV（電気自動車）を普及・推奨する根拠 2 農林水産業政策の課題について問う (1) 今年度末で農林水産業に係る免税軽油制度が廃止されるとしているが、その影響と対策 (2) 肉牛用稲わら放射性セシウム事件について ① 内容と経過 ② 佐渡市の産業に与える影響 ③ 佐渡市としての対策 ④ 責任の所在ととり方 (3) 藤津川ダムの浚渫工事と土砂吐ゲート改修工事の進捗状況と地元負担金の賦課方法 (4) 金井土改の土地改良費過誤納金不還付問題に対する県（市）の指導の結果、どのように解決・改善されたのか 3 建設工事・委託業務に係る最低制限価格の動向と本市の対応を問う 4 公民館分館施設等整備支援事業の予算不足分が補正予算に計上されていないが、今後の対応を問う 5 高野市長は市長3期目を目指すのか	近 藤 和 義

午前10時00分 開議

○議長（金光英晴君） おはようございます。ただいまの出席議員数は27名であります。定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。

日程第1 一般質問

○議長（金光英晴君） 日程第1、一般質問を行います。

質問並びに答弁は簡潔にお願いいたします。

近藤和義君の一般質問を許します。

近藤和義君。

〔23番 近藤和義君登壇〕

○23番（近藤和義君） おはようございます。民主党の近藤和義であります。本定例会最後の一般質問をいたします。

本年1月、メドベージェフ大統領がロシアの大統領として初めて北方領土に強行上陸しましたが、このロシアの動きに尖閣諸島を奪取しようとねらう中国が共闘していた事実が明らかになっています。中国は、第二列島線なるものを勝手に引いて、東南アジアと日本を占領することを国策として内外に表明しており、近年この中国政府及び中国資本の日本での不動産の買収が北海道から沖縄に至って全国に広がっています。

ことし4月、東京麻布の一等地5,700平米を中国大使館が60億円で買収し、また池袋はチャイナタウン化が進み、風俗産業も中国系が圧勝しております。名古屋の一等地や広島、仙台の中心地でも中国の不動産買収の動きが表面化していますが、名古屋は地元住民の反対で一たん中断、仙台は梅原市長の英断でチャイナタウン構想を断念させています。この3月には、新潟市の万代小学校跡地1万5,000平米の中国政府による買収が進みましたが、地元市民の強い反対運動により、篠田市長は交渉凍結を表明しています。市民の反対理由は、在日外国人の中で中国人の犯罪が40%と圧倒的に多く、治安が懸念されるとしています。

佐渡においては、中国によるホテルの買収の話が進んでいると仄聞しています。去る8月30日に日本会議の理事長と役員が私に面会を求めて来島しました。彼らの話では、「能楽の里は東富有という人が買収し、6月3日の記念式典のテープカットを王華中国総領事と仲よく並んで佐渡市の代表と議会の代表がはさみを入れ、市長はお祝いのあいさつまでしたが、佐渡市は一体何を考えているのか。この話は全国に広がっている」とのことです。私は、佐渡市の高野市長はそのような非常識な行動はとっていないだろうと答えておきましたが、もし事実とすれば重大な売国的行為との批判を避けることはできません。私の最初と最後の質問通告に関連がありますので、真意をお答えいただきたい。

能楽の里に隣接する道の駅のトイレ管理に佐渡市は500万円を支出しており、さらにはこの9月補正で本来当初予算に組むべき中国からの旅行に対する補助金170万円を特例として予算計上をしています。市長は中国共産党の手先ではないと思いますが、確固たる姿勢を市民に示していただきたい。

高野市長は、極めて強運な政治家と私は思っています。平成16年3月に初代佐渡市長に当選し、すぐにエコアイランド構想を打ち出すとともに、生物多様性と環境保全型農業の波に乗り、トキ認証米が大ヒッ

トをして、その後の所得補償制度も相まって稲作農家は昨年のような史上最悪の大凶作でも何とか命をつないでいます。トキを見に来る観光客の数も28万人をピークに年々減少していますが、現在でも16万人を数えており、このブームがなければ観光客の入込み数も大幅に落ち込んでいたものと考えています。市長は、佐渡から初めて全国離島の会長という要職に就任し、長年の島民の悲願であった佐渡のガソリンコストの本土との差額補てんや離島特認の中山間地事業を実現しています。また、建設事業には財源として十分な合特債が活用でき、かつ政権交代後の昨年度は政令市を除いて全国トップの地域活性化交付金7億3,000万円が本市に交付され、地方交付税も過去に例を見ない20億円もの増額交付がなされています。加えて国の航路補助65%を含む総額60億円の乗船料金の大幅値下げも確定するとともに、佐渡市が世界遺産暫定リスト入りを果たし、先般はジアスの認定も受けています。

しかし、高野市長に対しては、「人口減少や各産業の低迷、空港問題など佐渡市の抱える基本課題に何も結果を出していない。市長独自の具体的な佐渡の活性化策が何もない」との批判の声も少なくありません。執行部とともにその責任の一端は議会にもあるとの指摘がありますが、全国の離島や辺地の壊滅的な疲弊の現状から、佐渡市に対する前述したような外的要因がなかったとしたら、佐渡市は間違いなく今以上の低迷、衰退にあえいでいたものと確信します。今後は、東日本大震災と福島原発事故や台風豪雨災害、そして佐渡での稲わらせシウム事件等の影響を佐渡市及び市民が大きく受けるものと予想され、全く予断を許さない状況にあります。高野市長は、残された仕事をやり遂げたいとして市長3選表明をしたとの報道がされていますが、これらの厳しい状況を踏まえて3期目の佐渡市のかじ取りをするその覚悟のほどを伺いたい。

さて、野田総理はドジョウの政治を目指していますが、それを食している日本を代表する鳥、学名、ニッポニア・ニッポンのトキが絶滅に瀕しています。正確には、日本のトキは既に絶滅してしまい、中国のトキをやっと飼育している状態です。日本のトキが絶滅した原因は、人間の乱開発と農薬の使用とされています。そして、中国のトキを守るためには、日本でトキが数多く生きていたころの環境に戻すべきと言われています。文献によると、トキは奈良時代から平安時代には全国に数多く生息していましたが、江戸時代になると少しずつその姿が見えなくなり、今から100年前、明治時代後半から大正時代にはダイサギとともに絶滅したと1926年発行の新潟県天産誌に記されています。ところが、1932年に佐渡で2羽のトキが発見されたため、2年後の1934年に天然記念物に指定されています。したがって、多くのトキが野生で元気に生きていた環境に戻すことが必要とすれば、佐渡を150年以上前の環境にしなければいけません。

佐渡市発行の「トキと共生するエコアイランド構想」には、周辺一円の環境配慮型農業の推進が書かれていますが、稲作を例にとると一部の限定された区域での無農薬栽培はできるとしても、佐渡市全域でエンジンと農薬を一切使わない150年前の稲作は100%不可能です。また、1930年代から日本で農薬が使われましたが、そのころは既にトキが絶滅されたと言われた後なので、トキの絶滅と農薬は全く関係ありません。1968年になって、トキの取材でNHKが佐渡の山中でひっそりと生存していたトキの巣の上に撮影のためヘリコプターを飛ばしました。その回数は定かではありませんが、飛ばしたことはNHKも認めています。トキはこのヘリに驚いて新穂の黒滝山から旧両津市に分散し、それが直接的な絶滅に結びついたと専門家の著書に書かれています。しかし、NHKが悪いわけではなく、このくらいのことで絶滅したならば、むしろ自然界の淘汰として正常なことで私は考えています。

日本のトキは絶滅しましたが、今もほかの鳥は元気に生きています。古生代からずっと生物はこのようにして進化し、弱い生物が力尽きて絶滅し、競争力の強い生物が繁殖をしてきました。だれもが自然環境の大切さはわかっていますが、それでも毎年4万種を超える生物が絶滅をしています。反対に同じぐらいの数の新種が発見されているとも聞いています。トキが絶滅しなければならなかった環境は今のほうが悪化しているにもかかわらず、無理やりトキを生かしておくのは、トキのためではなく、人間のエゴであり、トキの放鳥はひょっとしたら中国から外来種を輸入しての生態系破壊になるのかもしれませんが。絶滅しそうな動植物を人間の手で保護するというのは、とても残酷ないじめに感じるのは私だけでしょうか。放鳥されたトキに聞いてみたら、「親切はとてもありがたいのですが、私たちはもう生きるのがつらいのです。発信機を背負わされて、24時間監視されての見せ物なんかにししないで、そっと絶滅させてください」、このように言っていると思います。市長にもこのトキの切なる訴えが聞こえますか。

トキの保護という国策を利用するのは政治家として当然であり、それにより市民の利益を得ることもを理解しますが、この政策自体が正しいか否かは大きな問題です。今議会で、長石でのトラブルを含め、複数の同僚議員から問題提起がなされていますが、中国のトキ様ではなく、佐渡市民の生活権のほうが優先することは今さら言うまでもありません。これらを踏まえて具体的に質問をいたします。

1、環境問題とエネルギー政策を問う。

(1)、中国のトキを絶滅から守ろうとする根拠。

(2)、COP10の「生物多様性を守れ」及び環境サミットでの「CO₂を減らして地球温暖化を防ごう」の決議に対する市長見解。

(3)、8月26日成立の再生可能エネルギー特措法に対する市長見解と佐渡における自然エネルギー導入計画。

(4)、佐渡市地域エネルギービジョンで公約の「自然エネルギー推進協議会」の設立時期。

(5)、原発政策に対する市長見解。

(6)、市長が佐渡でEVを普及・推奨する根拠。

2、農林水産業政策の課題について問う。

(1)、今年度末で農林水産業に係る免税軽油制度が廃止されるとしているが、その影響と対策。

(2)、肉牛用稲わら放射性セシウム事件について。

①、内容と経過。

②、佐渡市の産業に与える影響。

③、佐渡市としての対策。

④、責任の所在ととり方。

(3)、藤津川ダムのしゅんせつ工事と土砂吐きゲート改修工事の進捗状況と地元負担金の賦課方法。

(4)、金井土改の土地改良費過誤納金不還付問題に対する県（市）の指導の結果、どのように解決・改善されたのか。

3、建設工事・委託業務に係る最低制限価格の動向と本市の対応を問う。

4、公民館分館施設等整備支援事業の予算不足分が補正予算に計上されていないが、今後の対応を問う。

5、高野市長の市長3期目の覚悟を問う。

以上、総括質問といたします。

○議長（金光英晴君） 近藤和義君の一般質問に対する答弁を許します。

市長、高野宏一郎君。

〔市長 高野宏一郎君登壇〕

○市長（高野宏一郎君） おはようございます。それでは、近藤議員の質問にお答えしたいというふうに思います。

最初に、中国にいたトキをなぜ日本で保護しなければいけないのかというところからお答えしたいというふうに思います。日本最後の生息地である佐渡のトキが保護の舞台となっているのは、トキ保護の技術と多くの島民のほうの思いが非常に強い島でもあったということからスタートしております。そういう意味で、なぜ中国のトキなのかということでもありますが、これは我々が例えば農業政策の中で一つの他に對するアピールをきっちりやりたいと、議員もよくわかりだと思のですが、いつも申し上げているのはトキをシンボルにした環境政策を打ち立てたいということでございまして、当然トキは国が江沢民から天皇にプレゼントされたトキでもありますので、現在は野に放たれたとはいいいながら、そのきっちりとした保護については第一義的に、主体的に国がやっているわけであります。我々は一生懸命お手伝いをするという立場で、それだけの分は我々も一定の分け前をいただきたいというのが基本的な考え方でございます。法的な根拠としては、種の保存法に基づく国内希少野生動植物種に指定されていることや文化財保護法に基づく特別天然記念物に指定されているということでございまして、現在トキの保護を行っているところでございます。同時に、こういう関係もありまして、中国との間は良好な、佐渡市も洋県との間に姉妹都市の盟約を結んでいるということもございまして、国と国との問題はさておいて、この問題については我々は中国とは友好な関係を持ち続けたいというふうに思い、能楽の里の件もそうですが、一定の関係を結んでいるところでございます。

それから、環境問題とエネルギー政策を問うということでございますが、C O P 10の生物多様性及び環境サミットのC O₂を減らして地球温暖化を防ごうというのは、最初に佐渡市が佐渡の環境を考えるとときに、クリーンで景観に配慮しながら自分たちの住む環境をつくろう、それから生物多様性の島をつくろうと、もう一つはC O₂を減らすことによって国、世界に貢献しようという、この3つの柱がございまして、その中でやらせていただいていることでございます。

農業政策では、議員もお話いただいた生物多様性を保全する認証米の取り組み自体は、米の販売ということだけではなくて、ジアスの認定にもあるように、持続的に、この農業がこの地で継続的に次の後継者を得ながら生活ができていくような仕組みの中で、我々も文化的な景観や、あるいは歴史的な佐渡の農業自体をアピールしてジアスの認定を受けたわけでございます。さらに、この後も、低炭素社会の実現も環境政策にしっかりと位置づけさせて、エコアイランド佐渡の実現に大きく寄与したいと思っていますし、今後も佐渡が持続可能な環境再生モデルとして全国をリードできるような立場にありたいというふうに思っております。

それから、8月の26日に成立の再生可能エネルギーの特措法に対する市長見解と佐渡における自然エネルギーの導入の計画でございまして、再生可能エネルギー特別措置法につきましては、非常にこれは今後の佐渡にとっての自然エネルギーの利用についても大きな力になるというふうに考えております。ご存じの

ように、佐渡は風力については不需用期に大きな発電があるということではなかなか難しい。あるいは、渡り鳥の基地でもありますので、バードストライクの問題も非常に大きな問題となって出てくるだろうというふうに思います。洋上風力発電のこれからの様子なのですが、極めて周辺が深いということもあって、アンカリングと言いまして、それをとめる仕組みはなかなか難しいだろうということになりますと、やっぱり自然エネルギーはバイオマスか、あるいは今のところでは太陽熱、あるいは太陽光発電というところだろうと。こういうものについて今度の再生可能エネルギー特措法ができ上がったことにより、ある意味では高価に買い上げてもらうという仕組みはこれからどうしても必要でございます。

それから、佐渡市地域エネルギービジョンの公約の自然エネルギー推進協議会の設立の時期等につきましては、担当に説明をさせます。

それから、原発に対する市長見解でございますが、これは何度もお話ししておりますが、当然核エネルギーの利用については本来自然に……自然にというのもおかしいが、地球上に存在していたエネルギーではありません。しかし、今までの化石燃料を使い尽くす勢いのエネルギー利用の仕組みというのは、我々にとって自然でないということは間違いありません。しかしながら、一時的に大きなシェアを占めている原発がこの後急になくなるということについては、恐らく日本の経済全体に与える影響が非常に大きいというふうに思います。いずれにしても、我々は太陽から降り注ぐエネルギーで循環的にエネルギーを得ていくというのが自然で望ましい姿だと思いますので、そこに至る過程の中では今ある原発についてのすぐ廃棄しろという意見もありますが、私はそれをとるところではありません。

それから、市長が佐渡でEV、これは電気自動車のことなのですが、これを普及、推奨する根拠でございます。先ほど議員から配付された資料も見せていただきましたが、これ低炭素社会の実現に向けて持続可能な社会を目指すために、この取り組みの一環としてCO₂排出量を減らしたいということが1つあります。当時自動車のエネルギー、化石燃料が安かったということもありまして、ガソリンというか、化石燃料のエネルギー利用効率というのは、非常に単体の車というか、ガソリンエンジンやその他の内燃機関では効率が悪うございました。ところが、最近は極めてガソリン、化石燃料の利用効率のいい車がたくさん出始めてきて、ある意味では1カ所で、佐渡の場合は99%が内燃機関による発電でもございますから、それと分散的にエネルギーを取り出す仕組み、つまり車みたいですね。と同時に、それと比べて集中的にエネルギーをつくり出す仕組み、つまり発電所の比較の問題になってきます。そうすると、どちらも化石燃料を使う比率が100%に近いわけですから、あとは効率の問題だけになってきます。そういう意味で、これからまた2次質問とかあると思いますので、そのところでやらせていただきたいというふうに思います。

それから、農林水産業に係る免税軽油制度が廃止されるということでございます。平成21年度の地方税法の改正によりまして、農林漁業の軽油の免税措置及び農林漁業用A重油に対する石油石炭税の免除措置の期限、これが24年の3月31日までになっている。これが質問の一番根底をなす考え方である。これが新たな法改正がなければ終了になるわけでございます。1次産業が非常に厳しい状況の中でこの免税措置が廃止されるということになれば、日本全体の農水産業というのはもう極めて大きな打撃を受けるわけで、この問題についてはもちろん我々は北信越市長会経由、あるいは全国離島の立場からも新たな法改正を提案しておりますが、詳細は農林水産課長に説明をさせたいというふうに思います。

稲わらの件ですが、使用した農場はＪＡ佐渡が管理する肥育農場であり、指導的立場の農協が島外産稲わらを与えたということで、まことに遺憾であります。農協の指導を強くするように県にも申し入れていますし、県には我々からも申し入れをしております。詳細は、農林水産課長に説明させます。

藤津川ダム及び土地改良区に関する件については、農林水産課長に説明をさせたいというふうに思います。

公民館分館施設等整備支援事業については、平成22年度経済対策事業として補助金交付要綱を作成して教育委員会が行っておりますので、詳細は教育委員会からお話、説明させます。

建設工事と委託業務に係る最低制限価格の動向であります。今年度の建設工事の最低制限価格の平均は83.5%であります。委託業務については最低制限価格を設定しておりませんが、このような最低制限価格に対する本市の対応としては、根岸議員の質問でもお答えしましたように、何らかの対応をしていきたいというふうに考えておるところであります。

それから、市長3期を目指すのかということですが、合併後2年、これで7年少々の期間は非常に貴重な体験をし、私が公約で盛らせていただいたことについてそれなりの結果も出ておりますが、まだ最終検証に至っておりません。与えられた任期の中で全力を挙げて取り組んでいきたいというふうに考えております。今後の件については、まだ発表する時期ではございません。そういうふうに考えておりますので、よろしくお願いします。

○議長（金光英晴君） 答弁を許します。

白杵教育長。

○教育長（白杵國男君） 公民館分館施設等整備支援事業についてであります。平成22年度経済対策事業で事業費を1億円として補助金交付要綱を作成しまして、公民館分館長、集落長及び市政事務嘱託員に対しまして、緊急性、重要性の観点から予算の範囲内で承認するとして、予算を超えたときには承認されない場合があることを事前に周知しております。

審査結果については、集落等からの申請に基づきまして現地確認を行い、緊急性、重要性を把握した上で優先順位を決定しまして、審査により不承認となった施設もありましたが、経済対策の本事業は一定の成果が得られたと、完結したものと考えております。

今後の支援事業についてですが、地域ニーズを把握した上で分館または集落等からの要望が多くあれば補助事業のあり方について考えていきたいと、このように考えております。

○議長（金光英晴君） 補足答弁を許します。

児玉環境対策課長。

○環境対策課長（児玉龍司君） それでは、佐渡市地域エネルギービジョンでの協議会の設置につきましてお答えをいたします。

協議会の設置につきましては大変遅くなっておりますけれども、現在協議会の要綱、組織構成及び人選等、新エネルギービジョンをもとに佐渡市としての短期、中期の基本方針などを関係課と検討中で、今進めておるところでございます。10月末をめどに、市民、学識経験者、地域団体、事業者等で構成する専門の導入の促進協議会を設置する予定でございます。このたびの国の特別措置法などを考慮し、今後10年、20年の実現可能な基本方針の策定と目標値の設定、具体的支援策及び普及啓発策などについて協議、検討

を行い、導入促進の計画書を作成したいと考えております。

以上です。

○議長（金光英晴君） 渡辺農林水産課長。

○農林水産課長（渡辺竜五君） 補足答弁をさせていただきます。

農林水産業政策の中での免税軽油の問題でございます。現在、昨年なのですが、農林水産業用軽油の免税措置単価リッター32.1円ということになります。農林水産業用A軽油の免税措置単価が、キロリットル当たりですが、2,040円という形で農林水産業の中で使われております。昨年度の使用実績でございますが、島内の農林水産業全体では約9,500万円。内訳としましては、農業用軽油542キロリットルで約1,700万円、漁業用軽油2,426キロリットル、漁業用A重油286キロリットルで、漁業用として計約7,800万円ということで9,500万円となっております。関係機関のほうも、廃止の廃止ではございませんが、この廃止ということで要望のほうを挙げている状況と聞いております。

稲わらと放射線セシウムということでございます。これにつきましては、島内で使用された汚染稲わらということでございます。これは、JA佐渡が管理する肉用牛中核育成センターで5月30日に購入した宮城県産の稲わらでございます。1万4,900ベクレルが、放射性セシウムが検出されました。この稲わらを給与された牛は54頭でございます。うち3頭が出荷をされまして、この3頭からは80から130ベクレルということで、基準値がキロ当たり500ベクレルでございますので、低い数値ではありましたが、検出されました。これについては、検出の事実確認次第すべて回収をしております。残りの51頭につきましては、現在同センターで飼育をしております。

これに向けての対策ということでございます。島内における稲わら収集体制、これをまずできるだけ100%の整備をしたいということでございます。その中で、新潟県が緊急的に県産稲わら緊急整備事業をつくりました。その中で、佐渡農協さん自らが稲わら収集機械を導入いたします。これは事業ですので、県、市ということの助成はございます。この機械を導入して農業主体、農家主体の生産組織をつくりまして、その生産組織が稲わらを収集するという形をつくりたいというふうに考えております。この収集された稲わらでございますが、これはJAが責任を持って買い取りをしていきます。もちろんJA以外の島内の肉用牛の生産農家に状況に合わせた中で販売をしていくという形になりますので、JAを中心とした稲わらの需給体制を今反省点として佐渡市も支援しながら一緒に取り組んでまいりたいというふうに考えております。

藤津川ダムの問題でございます。藤津川ダムのしゅんせつ工事と土砂吐きゲートの改修工事ということでございます。藤津川ダムの堆砂状況を今土地改良区のほうで調査をしております。この調査の中もあるのですが、この土砂吐きゲートの操作につきましても金井土地改良区のほうで10月に電動弁、駆動装置を補修した後にゲートを動かしていきたいというふうに考えております。その事業で補修をした後の稼働状況、また堆砂状況、そこら辺の見きわめが必要というふうに考えております。既にこの事業のほうは行っております。ダムのしゅんせつ、土砂吐きゲートの改修を実施できる事業については進めておりますので、ただ事業費のほうは地元負担も必要になりますので、市のほうも事業費の応援をしながらしっかりと支援をしてまいりたいというふうに考えております。

金井土地改良区の土地改良費の過誤金の問題でございます。これにつきましては、先般6月にご指摘が

ちょっとあった旨の中で、新潟県佐渡地域振興局が事実関係を金井土地改良区に確認をしております。その確認の結果、土地改良費の誤徴収自体は判明をいたしました。要綱にかんがみてお話をしたところ、組合員のほうは金井土地改良区からの当初の段階で面積を加入に印鑑を押しているというところもございまして、その誤徴収に至った経過も説明し、過払いの土地改良費については還付をしないということで、その時点でもう徴収しなければもちろん還付もしないという形で本人と話をしておるというところで、県のほうから話を聞いております。

以上でございます。

○議長（金光英晴君） 再質問を許します。

近藤和義君。

○23番（近藤和義君） 再質問をします。

近藤資料ナンバー12ごらんください。これは、先月の財務課の資料です。県内の最低制限価格の設定状況と新潟県の最低制限価格に関する公表資料でありますから、財務課のほうで説明を願いたいと思います。

○議長（金光英晴君） 鈴木契約管理主幹。

○契約管理主幹（鈴木一郎君） ご説明申し上げます。

近藤資料ナンバー12、向かって左側の表ですけれども、この表につきましてはことしの7月末現在の新潟県始め県下20市の最低制限価格の設定状況を取りまとめたものでございます。表の中ほどに線がありまして、左側が建設工事にかかわる最低制限価格のものです。右側がコンサルタント等、いわゆる委託業務にかかわる最低制限価格のものです。それで、左側の建設工事にかかわるものの中に公契連モデルというふうに記入がございまして、この公契連といいますのは中央公共工事契約制度運用連絡協議会というふうに申しまして、国土交通省を中心とした主要省庁の横断的な機関でございまして、そこで最低制限価格モデルを設定しているということでございます。佐渡市におきましては、そのモデルを利用させていただいているということでございます。

なお、資料ナンバー12の右側のページにつきましては、県が公表している、県が行っている最低制限価格の公表資料でございます。中ほどに引き上げ前、引き上げ後というふうに書かれてございまして、引き上げ後、現在は県は工事あるいは委託業務の最低制限価格の最低の率を91%というふうに設定してございます。

あと、右側の資料の一番下のマスクのかかっている部分につきましては、近藤議員が書かれている部分でございます。

以上です。

○議長（金光英晴君） 近藤和義君。

○23番（近藤和義君） 新潟県の資料、上のアンダーライン引いたところ、建設業が地域の保全、振興の担い手として今後も存続をしていくため、引き続き厳しい経営環境下にある建設業を下支えをする取り組みとして制限価格を再度引き上げますということです。数年前県は80%でした。それを毎年上げてきて、去年が90%、ことしが91%ということになっています。

佐渡の状況はどうかというと、今説明いただいたように公契連のモデルを使っています。公契連のモデルというのは、20市のうち半分ぐらいが使っていますが、これはどういう計算方式で予定価格を出してい

るのですか。

○議長（金光英晴君） 鈴木契約管理主幹。

○契約管理主幹（鈴木一郎君） ご説明申し上げます。

公契連モデルの中身ですけれども、具体的な率を算出するわけです。それで、工事の設計書における直接工事費に、これはすべて佐渡市のホームページで公表している数値ですので、発表できますけれども、工事の直接工事費に10分の9.5を掛ける。それから、共通仮設費に10分の9を掛ける。現場管理費に10分の7を掛ける。一般管理費に10分の3を掛ける。以上出たものをすべて加算したものが最低制限価格ということになります。

以上です。

○議長（金光英晴君） 近藤和義君。

○23番（近藤和義君） これは、県のように直接工事費を10分の10でもできるわけでしょう。佐渡市単独で予定価格の提示ができるのでしょうか。

○議長（金光英晴君） 鈴木契約管理主幹。

○契約管理主幹（鈴木一郎君） 佐渡市の制限価格の設定の仕方として公契連モデルを採用しているということでございます。

○議長（金光英晴君） 近藤和義君。

○23番（近藤和義君） 糸魚川は県に準ずるし、新発田、新潟、長岡、上越、魚沼、小千谷、三条は非公表になっていますが、二、三聞いたところによるとあくまでも90に近いところをいっています。佐渡は県内で一番低い、そういうふうに思います。市長答弁で83.5と言いましたが、それ間違っています。もっと低いです。佐渡が、同僚議員の質問にもありましたが、コンパネ1枚でも本土は800円、こっちは1,300円みたいな質問がありましたけれども、特に佐渡の建設業者は厳しい、苦しいわけです。私が知っているだけでも、中小の企業、土建屋さんが相当なくなっています。なくなるということは、雇用の問題も生まれてきますから、私は長い間談合はよくないということを主張してまいりましたが、話し合いをしているA、Bの何億という工事費の場合は、ほとんど95前後にいます。落札率です。私が言いたいのは、中小のガチンコをやっている3,000万、5,000万の仕事を言っているのです。ほとんどガチンコです。そうすると、82.2予定価格のところを82.3とか、0.1%を競って、鈴木さんにも電話しましたが、中身を見ると10社で5社もドボンをしている。ですから、その苦しい中小の企業を底上げをしてやらなければならぬと思うのです。暫定的でもいいと思うのです。こんな経済状況ですから、C、Dの土建屋さんを90に上げることによって、例えば100円だと今の佐渡市の予定価格ですと8円ぐらい手取りが多くなるわけです。そういうことを考えていただきたい。市長は前向きに対応したいという答弁でしたが、執行部職員のサイドではどのぐらい上げる心づもりでいますか。このままではないと思うのですが。

○議長（金光英晴君） 鈴木契約管理主幹。

○契約管理主幹（鈴木一郎君） 今ほどの質問の中の数字を説明いたしたいと思います。

平成23年の工事に限ってでございますけれども、市長答弁にあったように83.5、これは9月6日現在で、数値としては間違いございません。ことしに入ってから155件入札を執行したわけですが、直近の9月6日現在の数字がきょうまとまっていますので、報告させていただきますと、最低制限価格の平均の

比率ですけれども、83.66というふうになっています。なお、平均落札率でございますけれども、これが93.16ということでございます。

近藤議員質問にあった中小、いわゆる小規模工事の部分につきましてですけれども、土木一式におきましてはいわゆるC、Dが中小という部分に該当するかと思いますけれども、その部分におきます平均落札率は現在のところ91.94から84.43というようなものもありますので、そのあたりで推移しています。なお、最低制限価格の平均率は81.55から81.80というような形で、その等級の工事については推移しているということでございます。したがって、落札率と制限価格の率については、まだ相当な開きがございます。それで市長とも話をしているわけですが、この間隔が迫ったというか、最低制限価格に限りなく近づいた段階で最低制限価格の底上げというものは必要というように感じています。

以上です。

○議長（金光英晴君） 近藤和義君。

○23番（近藤和義君） それ違うのです。9月までのデータ、私8月31日までのデータですから、多少の数字の狂いはあるとしても、小さい工事の小さいC、Dがとった平均落札価格はかなり低いでしょう。全体では93.42なのですが、かなり低い。90%以下を2割5分ぐらいあるのですが、それ拾うと82.0何%になるでしょう。つまり私が言いたいのは、小さい業者が本当にガチンコでやっているところが低いのです。大手の業者がお話し合いをして何億の工事とるときには、95をほとんど超えているでしょう。私は、小さい業者を救わなければならぬと言っているのです。あなたの数字もちょっと違います。

それで、市長は何らかの前向きな対応をしたいという答弁でしたが、もう一度どのような対応をするのか、答弁を願います。

○議長（金光英晴君） 高野市長。

○市長（高野宏一郎君） 具体的にどうこうというわけではありませんが、全体にやはりこうやって冷え切った時代でもありますし、そうかといってこの建設土木の仕事をしている人たちが佐渡の経済の大事な場所を支えてもらっているという認識では議員と同じだと思っているのです。数値等今まで食い違ったところもあるようですが、十分精査して対応していきたいというふうに思っております。

○議長（金光英晴君） 近藤和義君。

○23番（近藤和義君） どのぐらいまで対応できますか。私は網かけて書いておいたように、佐渡市の土建屋さんは苦しいから新潟県の最低制限価格に準じるべき、糸魚川市と同じように。と考えていますが、あなたはどの辺ぐらいまで、まさかこのまま置くということはないと思いますが、どの辺ぐらいまで上げたらいと事前の協議の中で話し合われましたか。

○議長（金光英晴君） 高野市長。

○市長（高野宏一郎君） なかなか具体的な数値までは申し上げるわけにはいきませんが、全体のバランスを見ながらある程度のところまでというふうに考えております。

○議長（金光英晴君） 近藤和義君。

○23番（近藤和義君） これ私のある意味メーンの質問なので、ある程度のところというのはあくまでも90%に近いところを指していますか。

○議長（金光英晴君） 高野市長。

○市長（高野宏一郎君） また、議員なんかの御意見等も伺って、我々は数値を精査して決めさせていただきたい。

○議長（金光英晴君） 近藤和義君。

○23番（近藤和義君） では、今より、今82.2ぐらいの年間平均ですが、今より上げることは約束できますね。

○議長（金光英晴君） 高野市長。

○市長（高野宏一郎君） それが改善かどうかわかりませんが、そういう意味できっちり対応していきたいと思っております。

○議長（金光英晴君） 近藤和義君。

○23番（近藤和義君） ナンバー11、これが、世間ではこんなふうに言っています。民主党は佐渡のガソリンを安くしたけれども、免税軽油を廃止すると、とんでもない政権だと言われています。そこで、私は民主党の名誉のために事実をお話ししたいと思いますが、これはナンバー11の資料は衆議院事務局の議案課から取り寄せた資料です。網かけてあるように、本会議の議決日が21年2月27日です。議決の結果、可決になりました。会派の態度、これが賛成会派は自民、公明です。反対会派は、民主、共産、社民。最後まで反対しました。参議院では逆に否決になって、また衆議院へ戻されて再可決というふうな経緯をたどっているの、市民の皆さんが考えているように今の政権が免税軽油を廃止したのではありませんので、よく御理解をいただきたいというふうに思っています。

佐渡の農林水産業は、市長もご案内のように大変規模が小さくて、高齢化しています。そこで、1億円違うということが経営に大きな影響を与えていますので、これは鷺尾代議士も今頑張っている最中ですが、政府の税調の中で話をしています。全離島の会長としても、ほとんど離島は漁業が多いわけですから、もっと頑張って要請なり、陳情が必要ではないですか。民主党も頑張っていますが。

○議長（金光英晴君） 高野市長。

○市長（高野宏一郎君） もちろん与党一生懸命やっていたいただいていまして、事あるごとに陳情を繰り返していますので、よろしくお願いします。

○議長（金光英晴君） 近藤和義君。

○23番（近藤和義君） 資料ナンバー1、事前に配付しようと思ったのですが、総務課長とちょっとトラブルが起きまして、前回配付したけれども、課長の答弁に影響できなかったみたいな話をするから、私はもう今後一切直前配付しかしません。もうあなた要らないと言うのだし、私は金かけて配付する必要は何もないわけです。

ナンバー1ですが、6月定例会一般質問内容の検証です。読みます。質問、近藤和義。市長は、市内に電気自動車を普及させるため、チャージポイントを10カ所設けるとしているが、電気自動車は石油をたいて起こした電気では走らせているので、CO₂を車のマフラーから出すか、発電所から出すかの違いであり、電気自動車導入がCO₂削減にはならないがどうか。答弁、市長。ガソリン自動車の熱効率は非常に悪いが、電気自動車の熱効率はよいので、電気自動車のほうが圧倒的にCO₂を出す量は少ない。五島列島では電気自動車を100台入れているが、佐渡もチャージポイントをつくって電気自動車を推奨しようということをやっている。

質問、近藤和義。佐渡は熱効率のよくない石油火力発電所で発電した電気で電気自動車を走らせているので、電気自動車とガソリン自動車の熱効率の差は1割までないと専門家から聞いているので、市長の理論はあり得ない。佐渡で電気自動車を普及させるなら、例えば太陽熱発電所をつくって、そこから充電して走らせるというようなシステムの構築が必要ではないか。答弁、市長。熱効率については、間違いなく電気自動車のほうが圧倒的によいというデータは出ている。太陽光発電は晴天時と雨天時の波があるので、東北電力にその電気を買ってもらい、そこから電気自動車に充電することが必要である。要約です。市長、これに間違いはないですか。

○議長（金光英晴君） 高野市長。

○市長（高野宏一郎君） 当時の話は、大まか間違いありません。ただ、それから変わってきたのは、例えばここにも述べてあるように、これ太陽熱発電と書いてありますけれども、太陽光発電だと思うのですが……

〔「いや、私は太陽熱発電」と呼ぶ者あり〕

○市長（高野宏一郎君） ええ。だから、太陽光発電ではなかった。例えばガソリンエンジンの効率アップに対しては、各自動車会社が、製造会社がそれぞれ極めて熱効率がいい車に今現在なろうとしております。それはお互いに競争ですから、どっちがどっちということではありませんが、例えば今回ハイブリッドにも迫るという、恐らく30キロぐらい走る車が2機種出ています。ダイハツからもそうですし、それからマツダからもリッター30キロぐらい走るガソリン車も出ようとしております。そういう意味で、競合するのですが、さっき申し上げたように一括して発電する発電所の電気、あるいはガソリンの場合は個別のガソリンを使ったり、軽油を使ったりして走る車との効率競争だということで、これは時によって変わってくるのではないかというふうに思っています。

○議長（金光英晴君） 近藤和義君。

○23番（近藤和義君） 7月1日の質問ですよ。去年の質問なら変わったということは多少あり得るけれども、2カ月で何が変わるものですか。

近藤資料ナンバー2、発電電力量の構成です。左側日本です。火力が6割、原子力が3割、水力、その他が1割。佐渡は見てのとおり、離島ディーゼルの発電が99%、1%だけ水力です。これは間違いありません。東北電力の佐渡営業所のデータです。課長、これを認識していますか、この数字間違いはないですか。

○議長（金光英晴君） 児玉環境対策課長。

○環境対策課長（児玉龍司君） お答えをいたします。

間違いはないと思います。

○議長（金光英晴君） 近藤和義君。

○23番（近藤和義君） ナンバー3です。これは熱効率です。これも先月の東北電力のデータですから、間違いはないと思いますが、40.2%なのです。下にいろんな発電の発電効率書いておきましたが、極めて低いほうです。

ナンバー4、ガソリンエンジンとモーターの熱効率であります。①番、ガソリンエンジンは30%と言われて、この絵もあちこちに出ています。7割は機械損とか排気損失、サイクル損失、吸気の損失にとられています。モーターの動力効率が9割、1割が書いたような損失です。これは今、日産自動車のEV技術

開発本部の技術顧問をやっている廣田さんという方のデータ、去年のデータです。前東京大学の大学院にいましたが、②、これは違う方のデータです。名古屋大学の教授で工学博士の、前文科省にいた人ですが、彼は70%とデータを報告しています。

それで、ナンバー5、佐渡におけるガソリン自動車と電気自動車の熱効率の差です。ガソリンエンジンは、今申し上げたようにほとんどの文献が30%。電気自動車は、①と②の平均をとると32%なのです。それで、佐渡ではガソリン自動車と電気自動車の熱効率に大差がない。私は質問で先ほど読み上げましたが、1割まで違いないというデータはここからとって市長に質問しましたが、市長は佐渡では間違いなく電気自動車のほうが圧倒的によいというデータが出ていると。どこのデータですか。

○議長（金光英晴君） 児玉環境対策課長。

○環境対策課長（児玉龍司君） お答えをいたします。

ガソリン自動車の熱効率の率については、いろいろな大学の先生方とか研究所とかのいろいろの説がございますけれども、私たちが今押さえているものについては慶應大学で有名な清水浩教授という方が試算された熱効率で、一応その文献、資料の数字については、電気自動車については35%、総合効率ですね。ガソリン車については8.6%というような、そういう数値が出ております。全体的にいろいろ調べてみますと、大体電気自動車については40%前後、そしてガソリン車については15%前後というようなものが一般的ではないかなというように認識しております。

以上です。

○議長（金光英晴君） 近藤和義君。

○23番（近藤和義君） それはもちろんそうでしょう。私が言っているのは、電源構成がそこから40%、6引かれて掛け算をするわけです。あなたそれ入っていますか、今答弁した数字の中に。佐渡は特殊なのです。先ほども円グラフで示したように、日本全体ですとそれが有り得る。ところが、佐渡は油をたいて99%発電しているから、電気自動車の熱効率は悪くなるということを理解していますか。

○議長（金光英晴君） 児玉環境対策課長。

○環境対策課長（児玉龍司君） お答えをいたします。

私が今お答えをいたしました電気自動車とガソリン車の効率でございますけれども、これについては化石燃料、例えば火力で言えば発電から送電、充電、そしてモーター駆動の効率、そしてガソリン車の試算で言えば化石燃料からガソリンの精製、そして輸送、エンジン機械損、そういったもろもろのことを考慮した数字ということでお話しをしたつもりでございます。

以上です。

○議長（金光英晴君） 近藤和義君。

○23番（近藤和義君） 佐渡は特殊なので、佐渡の特殊な状況を取り入れた数値ですかと、さっき質問したのですよ。

○議長（金光英晴君） 児玉環境対策課長。

○環境対策課長（児玉龍司君） お答えをいたします。

そういう観点から説明しているつもりでございますけれども。

以上です。

○議長（金光英晴君） 高野市長。

○市長（高野宏一郎君） 直前配布なので、我々もこれまだ分析をしておりません。ですから、これについてどうこうと言われてもなかなか難しいのですが、例えば電気の配送電のロスはどこにこれ入っているのでしょうか。ちょっと逆に聞くのもおかしいのですが。やっぱり議論をちゃんと一定の時間かけてやらないと、いろんなデータが別々に出ているので、どっちが正しいとかいう議論というのは、両方とも専門家でない人間が別の専門家の数字を出しても、なかなかこれは説得力がないということになるので、そのところよろしくお願いします。

○議長（金光英晴君） 近藤和義君。

○23番（近藤和義君） 送電コスト入れたら電気自動車がまた悪くなるのです。これは単純に40%しか熱効率のない動力発電で、化石燃料をたいた発電で、モーターの効率とガソリンエンジンの効率を掛け合わせた単純な数式でもほとんど変わりなくなるのを、佐渡は特殊で、99%が化石燃料をたいた動力源なのです。だから、課長はそれ数字の中へ入れているというけれど、そうすればこんな、先ほどの答弁のような数字には絶対なりません。この話いいですか。やりますか、最後まで。やりますか。

〔「やりますよ」と呼ぶ者あり〕

○議長（金光英晴君） 高野市長。

○市長（高野宏一郎君） 別に私は電気がいいとか悪いとか言っているのではないのです。ですから、ファクターが非常に多いのを、別の専門家が出した数字をこれが正しいとかいうのは、これは別のところでやらなければいかんわけなのですが、ここへ出ている数字だけはやっぱりお互いに納得して終わらなければいかんわけなので、例えばモーターの熱効率、動力効率の中に回路損失とあるのは、恐らくこれは配電、僕は電気のほうが、電気の場合はその配送電のコストがあるわけですから、電気のほうが高くなるわけです。これは出力だけの問題だとすると、回路損失というのは内部回路の損失ですか。そうであればこれはこれで一つのデータですし、課長が持っているのは僕はどこから出たのかよく知りませんが、一つのデータです。これが正しいかどうかということをやるというのは、これ自体で結論が出ないような気がするのです。ですから、これは、議員も恐らく考え方の基本にあるのは、自然エネルギーをどういうふうに置きかえていくかということなので、私も以前から言っているように、一応化石燃料でありますけれども、我々は何で電気自動車を推奨しようかということになると、佐渡の場合はこれを化石燃料から自然エネルギーにどうやって変えていくかという議論がこれからあるのだろうというふうに思います。ですから、そういう意味でこれがどっちが正しいかというのは、もともと専門家の議論が根底にあってやるわけですから、代理戦争みたいなことをやっても余り意味がないのではないかと考えていますが、でも基本的なところはそれを除いて、我々はこれからどういうふうに自然エネルギーを入れていこうかというところに議論を回したほうがよろしいのではないかと思います。よろしくお願いします。

〔何事か呼ぶ者あり〕

○議長（金光英晴君） 近藤和義君。

○23番（近藤和義君） いやいや、そのとおり。これからそれをやっていくのですが、課長に最後に聞いてこれやめます。佐渡の場合、石油で99%発電している。その熱効率が40.2%は踏まえていましたか。

○議長（金光英晴君） 児玉環境対策課長。

○環境対策課長（児玉龍司君） お答えをいたします。

私が答えた部分については、火力発電全般の効率ということと答えております。佐渡がどうのこうのというような部分については、大体同じような状況かと思っております。

以上です。

○議長（金光英晴君） 近藤和義君。

○23番（近藤和義君） さっきあなたは佐渡の状況を加味して計算したと言ったから、それは間違いなので、機会あったら訂正してください。佐渡の状況何も加味していない。ただ、日本全体の火力発電の平均値をとったのでしょうか。佐渡は特別に違うのです。

ナンバー6、これもう一つの視点なのですが、論点がCO₂なのです。電源別のCO₂の排出量というのは、これ最新のデータで、ことしのデータです。一番多いのが石油火力、石炭、CO₂一番たくさん出す。次、石油、LNG、LNGコンバインと。コンバインというのは、稲刈るコンバインと同じ複合なのです。あとは、初期に施設をつくる以外はCO₂を出さない、そういうデータです。佐渡は、99%がCO₂排出量の多い石油火力発電です。

そこで、ナンバー2、国別のCO₂の排出量です。フランスが何でこんなに低いかというと80%が原発。カナダは60%が水力です。先ほど言いましたように、日本は40%が火力以外なので、低く抑えられています。中国とインドは、80%以上が火力です。アメリカ、中国、インドは原発推進を今も一生懸命やっています。そういうデータです。そこで、インドと中国は発電電力の構成において、火力発電の比率が80%以上と高いために電気自動車をふやしてもCO₂は減らない。これはIEAの報告です。IEAというのは、国際エネルギー機関です。佐渡も同様に、佐渡は99%が化石燃料をたいた発電なので、佐渡もCO₂の削減は電気自動車を導入してもできない、そういうふうに言われています。電話して私聞きました。

ナンバー8です。電源構成に基づいたEVのCO₂の排出量比較です。グラフで見たように、日本と欧州はメリットがあります、電気自動車の。ところが、アメリカ、インドは、中国も含めてメリットが余りないのです。特にインドは、CO₂の排出量においては、ガソリン車やディーゼルやハイブリッド車よりも、もともとの発電が上回っているのです、電気自動車につなぐと余計CO₂が出るという結果になっていますので、佐渡は現在の電源構成から電気自動車を導入するとCO₂を増加させることはあっても減らすことはできないと専門家が言っています。ところが、市長は圧倒的にCO₂の排出量は電気自動車を導入すると少なくなると7月1日の答弁で言っていますが、この違いは何でしょう。

○議長（金光英晴君） 高野市長。

○市長（高野宏一郎君） さっさから申し上げたとおり、基礎データといいますか、その専門家の意見の違いなのです。先ほど申し上げたように、我々は佐渡で自前のエネルギーで最終的には、これは目標として挙げてはおりませんが、自前のエネルギーで佐渡を、それは極めて大きな目標ですけれども、できるだけ循環型エネルギーに切りかえていきたい。すると、車のエネルギーというのは非常に大きなエネルギーを使うわけですから、それを切りかえていくことは非常に大事ではないかということになってくるわけです。ですから、そういう意味で電力会社とのやりとりの中で、自然エネルギーを使ってもらっている。ところが、現在電気自動車なぜそれではいろんなモデル事業の中に入っていないながら余り一生懸命やっていないかということ、1つにはやはり全部が化石燃料を使っている。そういう意味では、効率が悪いということが1

つあります。同時に、そうは言いながら自然エネルギーの発電がふえてくるに従って電気自動車を入れていくということは非常に効果があるというふうに私は思っています。ところが、電気自動車も今入れようとするとき200キロ、そのスペックで200キロですか。実際問題として150キロとか120キロ、6割ぐらいしか走らないと言われていています。ですから、もう少し電気のバッテリーの能力が出たら初めて一緒に進めていくというのが一番適当じゃないかというふうに思っています。

○議長（金光英晴君） 近藤和義君。

○23番（近藤和義君） 私はそんな質問をしていない。今の電源構成の中で、あなたは電気自動車を導入すると、CO₂が極めて少なくなる、私はそんなことあり得ないとやりとりをしているのですよ、今の電源構成の中であなたの言葉をかりると、圧倒的に電気自動車を導入するとCO₂が少なくなるとちゃんと答弁が残っています。それについて質問をしているのです。

○議長（金光英晴君） 高野市長。

○市長（高野宏一郎君） それについては、データの出方もありますし、これはそれを議論していても進まない。ただ、佐渡の場合は効率が悪いというのは思っていました。つまりCO₂を使う発電所の99%というのは、化石燃料だからであります。

○議長（金光英晴君） 近藤和義君。

○23番（近藤和義君） ですから、あなたの理論はあり得ない理論です。すべて、どんな資料でも、データでも、あなた探してみてください。今の佐渡市のこの電源構成で電気自動車を入れるとCO₂が少なくなるなんてデータは、どこからも出てきませんから。課長、どうでしょう。

○議長（金光英晴君） 児玉環境対策課長。

○環境対策課長（児玉龍司君） お答えをいたします。

先ほどから熱効率のお話が続いておりますけれども……

〔「今、CO₂を言うているの。熱効率の話は終わったんだよ。CO₂を今言っているんだよ」と呼ぶ者あり〕

○環境対策課長（児玉龍司君） はい。CO₂についてもその効率から判断されるものだと思いますし、またそれぞれの考え方というものがございまして、なかなかそのところはこの場では落ちつかないのではないかと、そういうふうに考えております。

○議長（金光英晴君） 近藤和義君。

○23番（近藤和義君） これは、極めて大事なことです。市長の第1番目の基本方針、エコアイランド構想ですから、それを踏まえて、どっちでもいい話ではないので、極めて私は大事な話だと思っています。

ナンバー9を見てください。市長が7月1日の答弁で言ったように、確かに五島列島では102台入れています。100台はレンタカーに使用していると。ところが、それを猿まねしたいという市長の気持ちはわからぬことはないです。しかし、ここの電源は原発の電源なのです。ですから、CO₂の排出量は極めて少ないのです。玄海原発なのです。それと、導入費用は国が70%、県が30%で、地元の市町、市と町は一円も出してないのです。どういう制度かということ、船のところで私たち勉強しました地域活力基盤創造交付金なのです。全く佐渡と状況が違うのです。それを猿まねしてもだめなのです。

○議長（金光英晴君） 高野市長。

○市長（高野宏一郎君） そんなことは十分わかってやっているわけです。ですから、我々は何をやらうとしているかという、自然エネルギーを導入しようとして言っているわけです。自然エネルギーで電気自動車を走らせたい。つまり自然エネルギーの導入がきっちり組み立てができない間は、電気自動車を余り一生懸命やってもしょうがないというのが基本的なスタンス。それは変わっておりません。だから、極めて効率がいいとか悪いとか、たまたまデータがそういうふうになってきただけで、我々はこれからやらなければいかんのは、自然エネルギーが……自然というのもおかしいですね。循環型エネルギーをどれだけ我々がやっていけるのか。それをエネルギーに対応する機器にどういうふうに使っていくのか、それは配電は東北電力の配電を使ってやろうということなので、恐らく議員とおっしゃっていることはそんなに変わらない。ただ、私が極めて効率がいいと言ったことの問題だけだろうと思います。

○議長（金光英晴君） 近藤和義君。

○23番（近藤和義君） そのとおりなのです。だから、屋久島の例ももうここに挙がっていますが、屋久島はほぼ99%が水力発電なので、ゼロエミッションが可能。ハワイも、風力、地熱、太陽光、再生エネルギーがほとんど聞いています。本土から油を運ぶと高くして電気代を賄えないということで、ほとんど島の中で自然エネルギーを発電している。ですから、価値があるのです。ゼロエミッションわかります、課長。

○議長（金光英晴君） 児玉環境対策課長。

○環境対策課長（児玉龍司君） お答えをいたします。

炭素等、そういったものを排出しないような、そういう活動かと思います。

○議長（金光英晴君） 近藤和義君。

○23番（近藤和義君） ですから、市長、来年はもうすぐにチャージポイントを10カ所もことしの予算でつける。でも、市長の答弁のように、電力内容をもっと変えないと、今のままチャージポイントつくったり、電気自動車を導入しても意味がないということを私は市長に訴えたいわけです。

ところが、市民はそうではないですね、ちょっと例を挙げにくいけれども。ある課の職員に聞いたら、もっと長く走れて安くなればみんな電気自動車に乗ると。CO₂なんか出ても出なくても関係ないというのがほとんどの市民の意見だと思います。観光客も恐らく燃費さえよければ、安くなれば観光客が船で佐渡へ渡ってくる、だからそのためのチャージポイントは用意するというのは理解するのです。ただ、市長が言うように、熱効率もCO₂も電気自動車さえ普及すれば全部が解決できるという答弁でしたから、それは電源構成から違ふと。電源構成を変えない限り電気自動車の意味が、エコアイランド構想としての意味がないということを私はお話をしているので、ゼロからゼロへつなぐことをゼロエミッションと私は理解していますが、ゼロエミッション化が最低限エコアイランドを標榜している市長としては必要ではないですか。

○議長（金光英晴君） 高野市長。

○市長（高野宏一郎君） それは順序でありまして、ゼロエミッションというのは、要するに廃棄するものをできるだけ少なくしようということです。ですから、僕は電気自動車は電気自動車でいいと思っているわけです。どんどんふえていくのはいい。でも、それがあればあるほど、そうするとどうなるかという、それを減らすために循環型エネルギーをたくさん入れようということになるわけですが、それはそれで当然並行してやらなければいかんわけですから、だからそういうことが両々相まって最終的には今でも電気

の発電能力余っているわけです。それをなぜそうでは循環型エネルギーを入れようとしているかというと、最終的にはいつの日になるかわかりませんが、化石燃料を少なくしようという目標があるわけですから、それは屋久島みたいに水力ほとんど、それからその他の島々とは違いますけれども、我々もそういうところへきっちりフォローアップしていきたいというのがこの基本的な考え方です。

○議長（金光英晴君） 近藤和義君。

○23番（近藤和義君） 佐渡に5万6,000台の車がある。それを3年か5年以内に8割方電気自動車に変わったと仮定します。7分の1夜間の充電をすると、今の燃費の7分の1だそうです。昼間の充電だと3分の1。それは、佐渡市民はたくさん買います。観光客もどんどん電気自動車で入ってくる。そうすると、今の火力発電の1.5倍の発電が必要になります、夜間使ってもですよ。CO₂はまだまだたくさん出すようになる。もしかしたら火力発電所をもう一基こしらえなければいけないかもわからんというようなことが起きるので、まるでエコアイランドとは逆行してしまうということを市長はお考えになりませんか。

○議長（金光英晴君） 高野市長。

○市長（高野宏一郎君） それも仮定の上のデータの議論になってくるので、そういうふうにはならないと思いますけれども。ただ、おっしゃるように、夜間電力を起こすのも、同じ化石燃料ですから、そういうことも考えながら普及を進めていくというところが一番いいのではないかと考えています。

○議長（金光英晴君） 近藤和義君。

○23番（近藤和義君） 市長は、最後の論点ですが、私が太陽熱発電と言ったらあなたは太陽光発電はと切り返していましたが、私はもともと太陽熱発電を言ったのです。

そこで、ナンバー10です。太陽熱発電がこれからの一番のヒット商品と言われて、世界各国で物すごくプラントが建設されております。カリフォルニアでは、1,300メガワットという世界最大の太陽熱発電に着手していますが、これは柏崎原発よりずっと大きな太陽熱発電所なのです。これ1基あれば、佐渡の電気は全部賄えたおまけに半分以上余ると言われています。私はこれを言ったのです。これはアブダビと書いてありますが、実はUAE、アラブ首長国連邦に私2週間いたことあるのです、佐渡の鬼太鼓を持って、森英恵と全日本のサッカーのチームと一緒に呼ばれましたが、全くの砂漠で、昼間はもう一年じゅう雨は降らない。砂漠にあれば何で緑化しているかというと、草木の1本ずつ全部水をパイプで引いている。ですから、熱効率が物すごくいいと思いますが、これ東京工業大学が去年からこしにかけてつくった太陽熱発電大成功しました。こういう自然エネルギーの例えば太陽熱発電なんかを誘致して、それで観光に役立てるとかPRをするということが私は大事ではないかということを市長に質問したのですが、市長の答弁は、いやいや、太陽光は波があるので云々というくだりになりましたが、太陽熱発電は例えばで私言いましたが、自然エネルギー導入が今佐渡では喫緊の課題ということで例を挙げたのですが、いかがですか。

○議長（金光英晴君） 高野市長。

○市長（高野宏一郎君） 太陽熱発電もいろんな仕組みがあるのですが、例えば太陽熱で水を分解して水素をつくろうと。その水素は蓄積して例えば燃料エネルギーに使うとか、あるいは水素エンジンに使うというようなやり方なのですが、寡聞にして東工大ののはちょっと聞いていないのですが、東工大ののはどんな仕組みですか。聞くのはおかしいな。

○議長（金光英晴君） 近藤和義君。

○23番（近藤和義君） タワー型の世界で初めての発電システムで、水を600度まで上げて、それでタービンを回すやつです。これ大成功しました。それと同じような方法で、もしかしたら佐渡は日照から考えて半分ぐらいしか発電できないかもわかりませんが、私は交渉する価値があるというふうに思っています。この発電システムは周りに反射板あって、全部真ん中へ集めて、真ん中から下へレンズで熱を落として、それで500度から600度のお湯を沸かしてタービンを回す。それは塩に1回蓄積しますので、24時間タービン回りっ放しなのです。これでいいですか。

○議長（金光英晴君） 高野市長。

○市長（高野宏一郎君） 恐らく写真だけでちょっとわからないのですが、周辺に集光用の鏡をたくさん敷き詰めて、センターへ集めた熱で、例えば600度なら600度で瞬間的に蒸気を発生させると。その熱は恐らく塩融、塩を熱で溶かして、今度それを夜は熱の取り出しをするというふうなのかなと思って聞きました。それは何に蓄えておいて熱を出すのかと。塩でももちろんいいでしょうし、水素でもいいでしょうしということなので、その提案も一部佐渡にもございました。一部の議員のお話の中にもありました。いろんな提案を受けとめて、佐渡に何が一番いいのかということをやっぱり検討し続けていきたいと思っています。

○議長（金光英晴君） 近藤和義君。

○23番（近藤和義君） 課長の答弁で、同僚議員に対して提案されている自然エネルギー発電があると答弁していますが、今提案されている自然エネルギー発電とは具体的に何ですか。

○議長（金光英晴君） 児玉環境対策課長。

○環境対策課長（児玉龍司君） お答えをいたします。

まだ具体的に提案等を聞かされている事業はございませんので、具体的には言えませんが、1つは太陽光発電、そして小中水力発電、そして今近藤議員がおっしゃった太陽熱の水素の発電、そういったものが提案として来ております。

以上です。

○議長（金光英晴君） 近藤和義君。

○23番（近藤和義君） そこで、一番最後になりますが、近藤資料の別紙を見てください。これは、佐渡市地域新エネルギービジョン、NEDOから800万もらってつくった資料です。その中に、これだけ全部やると46.2%の電力量、需要量に相当すると書いてありますが、全部やるわけにももちろんいかないわけです。今課長が言った小規模水力、下から2番目に書いてあります。私は一番現実的と考えてはいますが、この資料データが正しいとすれば市内電力の1.1%しか賄えないと書いてあります。今、1%なのです、6つの河川で。それを10にふやしてもあと1%しかふえないとすれば、合計で2%しかないというデータですので、それでは私は意味がないというふうに考えています。

そこで、目につくのが、佐渡は島なので、一番下の海洋エネルギー、これが20%を賄えると書いてあります。佐渡は周りが全部海です。しかも、一番波の荒い島だと言われています。本当は択捉島だと思うのですが、佐渡で一番高いとも言われます。そこで、波を利用できないかということで、波力発電をこのエネルギービジョンにあるやつを載せておきました。で、表の下、80センチ以上の出現率を10%と設定しても、全体の2割の発電ができるという理屈になっています。全体の半分ぐらいの周りで場所はあるという

ことです。

右側のポテンシャル書いておきましたが、波力発電が一番発電量が多い。その次が海洋温度差発電というのです。これは、既存の松ヶ崎にある海洋深層水施設が利用できないかどうか検討する必要があるのではないかと考えています。大きい電力は生まれないにしても、例えば松ヶ崎全域とか、20軒、30軒とか、そういう電気は今の施設を利用して、上の温度と海底の温度との差でアンモニアを発生させて、それでタービン回すというやつなのですが。この二つはいかがかなと私なりに考えていますが、市長、急ですが、いかがですか。

○議長（金光英晴君） 高野市長。

○市長（高野宏一郎君） まず、波力ですね。波力ともう一つ何だ。

〔「波と温度差」と呼ぶ者あり〕

○市長（高野宏一郎君） 波と温度差ね。波については、これも例えばイギリスあたりでは結構やっているのです。この可能性も検討する必要があると思うのですが、これもなかなか難しいところもあると思います。何で難しいかというと、なかなか一定化しないのと、蓄電というのがなかなか、電気というのはためることができぬもので、自然エネルギーは皆そうですから、それは言ったら始まらぬのですが、温度差発電は極めて可能性があります。海洋深層水の取水で現在動かしている温度差が、あれはたしか今かなり温度差が少なくともできるようになってきました。余り大きな能力はないにしても、私もいいと思ったのは、温度差発電をしてあの水を排出しますね。あの周辺ごらんになっていただければわかると思うのですが、物すごい藻が生えるのです、あの排水のところへ。ということは、微量ミネラルが多くて、物すごい栄養がある。そういう意味で可能性はあるのかなと考えているので、あれはどうせくみ上げるエネルギーはもう実際くみ上げているわけですから、あると思うのです。火力は、規模が大きくなってきます。そうすると、なかなかイメージとして私も今すぐということになるとちょっとわかりません。

○議長（金光英晴君） 近藤和義君。

○23番（近藤和義君） いずれにしても、どこの国でも、日本でもそうですが、実証試験というのを始めてからやるわけですが、どこかの大学を頼んで。小田純一さんの一般質問にもありましたが、彼の言っているのは同志社大学の水素電池のことを言っていましたが、そのメガソーラーにしても、孫正義さんが来てくれるかこれかわかりませんが、太陽熱にしても海洋発電にしてもとにかく佐渡市が、市長が島で初めての大規模な自然エネルギー発電をするというふれ込みの中で、各種関係者、機関に当たってみてはどうでしょう、実証試験を。それから、その試験を見て佐渡は何が向いているかというのを判断する、それが必要ではないですか。

○議長（金光英晴君） 高野市長。

○市長（高野宏一郎君） やっぱりいろんな試みをするということは非常に大事だと思っているので、特に海洋温度差発電については、今までいい思いながらこれはアプローチしておりませんので、これは議論をしてみたいし、可能性があるところはアプローチしてみたいと思います。

○議長（金光英晴君） 近藤和義君。

○23番（近藤和義君） 佐渡市のエコアイランド構想に大きく書いてありましたが、海外から食料の60%を輸入している日本は、地球温暖化によって深刻な食料の不足に陥るおそれがある。この意味を課長、説明

してください。

○議長（金光英晴君） 児玉環境対策課長。

○環境対策課長（児玉龍司君） お答えをいたします。

このままCO₂、地球温暖化ガスですか、そういったものがふえ続けるということで地球の地表面の温度が上がる、そして今の日本の農業生産の体系が変わってくると、そういったことを指しているのではないかと、そのように思います。

○議長（金光英晴君） 近藤和義君。

○23番（近藤和義君） CO₂がふえて温暖化すれば、生物全部が盛んに繁栄するわけですが、動物も含めて。

それをCO₂を減らすことによって、ふえると食料不足になるという理屈が私はわからないので、あなたに質問しているのです。CO₂を減らすと寒冷化が始まります。そうすると、動植物はすべてが枯れてしまいます。あなたが市長が書いたエコアイランド構想の中で大きくCO₂、温暖化によって食料不足に陥るというのがどうしてもわからないのですが、市長、わかりますか。

○議長（金光英晴君） 高野市長。

○市長（高野宏一郎君） その大事なところを私が書いたわけではないのですが、恐らくこういうことではないかと私は思います。炭酸ガスがふえれば普通は植物は繁茂して、炭酸同化作用、太陽光さえあればふえるわけですから、今まで地球の温暖化、寒冷化の循環というのは、大体植物が大きな役割を果たしてきたのです。ところが、植物が繁茂する地域が今までどおりあればいいのですが、かなり人間はそれを繁茂できないような仕組みにしてきたということになると、今みんなが考えられているような炭酸同化作用ができないような環境に人間がつくってしまったと。そういうことがベースにあってそういう記述になったのではないかと私は推定しています。

○議長（金光英晴君） 近藤和義君。

○23番（近藤和義君） この話をすると30分ぐらい必要なので、次の議会に回しますが、人間が排出したCO₂なんていうのは4%から0.4%ぐらいしかないから、実はこの理論うそなのです。

最後に聞きますが、市長は原発についてやめてよいか悪いか知識を今持ち合わせていない、ベストミックスが必要と思うと答弁しています。ベストミックスということはどういうことか、もう一回答弁をいただきたい。

○議長（金光英晴君） 高野市長。

○市長（高野宏一郎君） それほど理想的な組み合わせは、何割か何割かというのは私自身が知識がありません。ただ、長いこれからの人間のエネルギーの利用形態の中では、循環型エネルギーに持っていくべきだと思いますし、そうなるでしょう。そうすると、その間に何年なのかよくわかりませんが、現在ある、これ日本だけのことを言っているのです。今ある原発自体の利用を急にやめると日本の、極端なわかりやすい言葉で言えば電気料がすぐ上がるとかいう形になるのではないかと。その日本の経済を維持し続けるには、穏やかに循環型エネルギーの生産の仕組みへもっていくべきではないかという意味で申し上げたわけです。

○議長（金光英晴君） 近藤和義君。

○23番（近藤和義君） 最後に、難しい質問します。

同僚議員が言っているように、原発反対論は何よりも人命が大事だということが1つ。それと、処理できない原発によって排出されたごみを何千年も何万年もためておくわけにはいかないだろうと。ところが、賛成論もあるのです。その賛成論というのは、今北朝鮮で100キログラムのプルトニウムであれだけ大騒ぎしている。日本は何千トンとあるのです。六ヶ所村ですぐつくれる。つまりそれは安全保障の観点から、廃棄物、原発をゼロにするわけにはいかないという勢力が多いのです、国会議員の中でも。その2つを市長はどのように思いますか。つまり中国、ロシア、北朝鮮、韓国に防衛上原発は必要ではないかという議論が大きいところ占めているのです、水面下で。それをどう思いますか。

○議長（金光英晴君） 高野市長。

○市長（高野宏一郎君） これも議論すると非常に大きな問題で、原発を持たない佐渡島にとってはなかなかそういう知識もないのですが、いずれにしてもさっき申し上げたように、核エネルギーを必要としない社会をつくるというのが非常に大事だと思います。その次になると今度はその兵器を持つかどうかの問題なので、これは我々は持たないということで意見の統一を図っていくという動きをしていきたいというふうに思っています。もちろん本当に戦争がそれでなくなるのかと言われると、人間のやっていることから、そういうふうにはいかないと思うのですが、日本の大部分はそういうふうには思っています。それでできるのならばそれは最高だと。

○議長（金光英晴君） 近藤和義君。

○23番（近藤和義君） 終わります。かなり苦しい答弁をありがとうございました。

○議長（金光英晴君） 以上で近藤和義君の一般質問は終わりました。

○議長（金光英晴君） 以上で本日の日程は全部終了いたしました。

次回は最終日27日、午後2時から開会いたします。

本日はこれにて散会いたします。

午前11時44分 散会